

(2) 分析枠組み

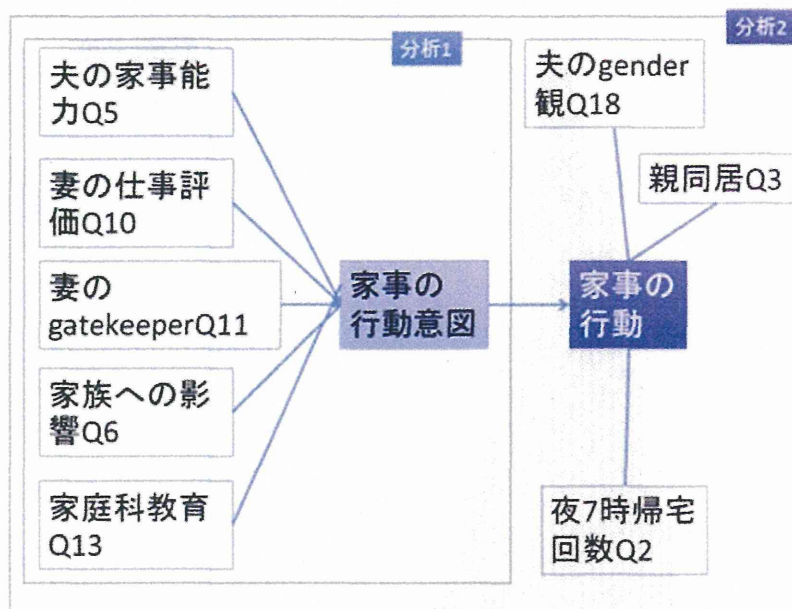


図1 分析枠組み

(注)変数名の最後のアルファベットと数字は、調査票と対応している。

(3) 変数の作成

【従属変数】

家事の行動意図： 調査票設問 1-8 の合計値、アルファ係数 .763(8項目)。

家事の行動： 調査票設問 1-8 の合計値、アルファ係数 .729(8項目)。

【独立変数】

夫の家事能力： 調査票設問 1-8 の合計値、アルファ係数 .698(8項目)。

妻の仕事評価： 調査票設問 1-6 の合計値、アルファ係数 .857(6項目)。妻と仕事との関わりに注目し、妻の職場の雰囲気に関する項目は割愛した。

妻の gatekeeper: 8項目から試験的に作成したが、因子分析で先行研究のような下位尺度が確認されなかった。そこで、調査票設問 1-5 を対象に、アルファ係数を高める目的で、設問 1 をはずした合計 4項目を用いた。アルファ係数 .647。

家族への影響： 調査票設問 1-9 の合計値、アルファ係数 .873(9項目)。

家庭科教育： 調査票設問 1-8 の合計値、アルファ係数 .918(8項目)。

夫の gender 観： 内閣府調査の指標を抜粋して用いた。単純構造になるよう 6回、因子分析を繰り返した結果が表 1 である。第 1 因子は「主導権握りたい因子」、第 2 因子は「大黒柱としての意識因子」、第 3 因子は「仕事に対する真摯な取り組み因子」、そして第 4 因子は「従順な妻志向因子」である。

親同居： 同居=3、近居・隣居=2、非同居=1 と変換した。

夜 7 時帰宅回数： 調査票設問の通りである。

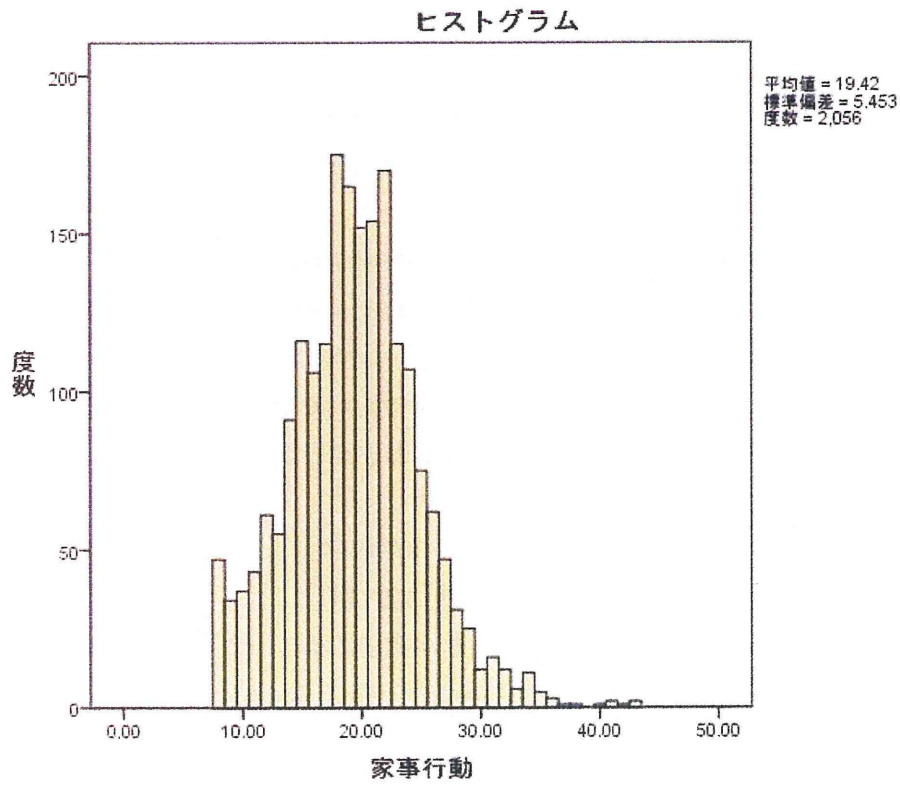
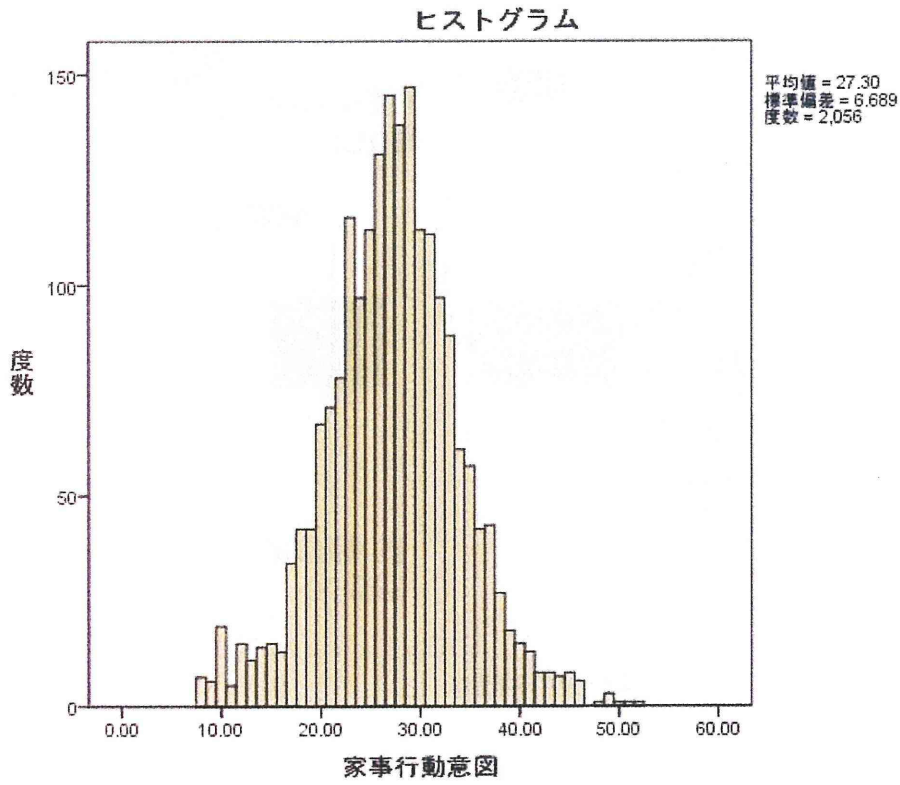


表 1 夫の gender 観に関する因子分析の結果

	因子			
	1	2	3	4
Q18S10	.848	.001	-.019	-.036
Q18S11	.836	-.029	-.005	-.024
Q18S12	.636	.067	-.015	.019
Q18S15	.358	.163	-.011	.280
Q18S3	-.025	.927	-.053	-.036
Q18S2	.048	.708	.071	.025
Q18S14	.047	.560	.037	-.035
Q18S5	-.025	.048	.879	.006
Q18S6	-.009	-.009	.876	-.003
Q18S16	-.001	.066	-.013	.747
Q18S17	.169	-.179	.049	.681
Q18S9	.389	-.064	.052	-.463

(4) 階層的回帰分析の結果

表 2 家事の行動意図に関する回帰分析結果

	ベータ	
(定数)		
夫の家事能力	.418	***
妻の仕事評価	.065	*
妻のgatekeeper	-.109	***
家族への影響	.120	***
家庭科教育	.097	***
F 値	83.765	***
R2 乗	.281	
調整済み R2 乗	.277	

夫の家事能力の自己評価が高いほど、妻の仕事評価が高いほど、妻の gatekeeper 度が低いほど、自分が家事を遂行することで家族への影響を肯定的に評価するほど、そして家庭科教育を評価するほど、家事の行動意図を促進させる結果となった。

これに、中範囲的なジェンダー意識を加えた結果が表 3 である。

表3 家事の行動に関する階層的回帰分析結果

	Model1		Model2	
(定数)				
夫の家事能力	.387 ***		.387 ***	
妻の仕事評価	.086 **		.080 **	
妻のgatekeeper	-.110 ***		-.107 ***	
家族への影響	.086 **		.091 **	
家庭科教育	.115 ***		.092 **	
親同居			-.085 **	
夜7時までの帰宅回数			.070 ***	
夫gender第1因子			-.041	
夫gender第2因子(大黒柱)			-.057 +	
夫gender第3因子			.015	
夫gender第4因子(従順な妻)			.063 *	
F 値	68.296 ***		33.803 ***	
R2 乗	.241		.258	
調整済み R2 乗	.238		.251	

Model1 以外でも、説明できる。夜7時までに帰宅する回数が多いほど、また、従順な妻志向得点が高い男性ほど、家事に関わる結果となった。

影響力という観点でみると、自身の家事能力評価が最も大きい。つまり、夫が自分は、雑誌などから必要な情報を得て、家事を行うことができる、という意識をもつことができれば、家事を遂行する。自分は家事をできる、という意識をもつには、仕事同様、日常的に関わるか、家事をして美味しいとか、キレイになったとって家事行為を褒められた経験があるか、釣りを通して魚をさばいているとか、観察実習で子ども時代、男親が家事に関与していた記憶がある、といった生活体験が必要である。その機会をより多く提供する仕組みの構築が必要である。

(以上)

第4章 研究課題3:厚生労働省「21世紀成年者縦断調査—国民の生活に関する継続調査—」(第1回から第9回)における男性の家事・育児参加および子どもの数に関連する要因の変遷

倉元綾子・高橋桂子

1. はじめに

平成14年(2002)年から、厚生労働省によって実施されている「21世紀成年者縦断調査—国民の生活に関する継続調査—」では、同一の調査対象を継続的に調査している。同調査では、20歳から34歳の男女およびその配偶者を対象に、ワークライフバランスの実現や社会保障の充実、若者の雇用対策などの観点から、主として、就職、結婚、出産、転職などに関する実態や意識及び行動の変化を継続的に調べている。

本研究の平成24年度研究における第9回「21世紀成年者縦断調査」(2010年)の夫妻ペア票(5786票)を用いた分析の結果概要は以下のとおりであった。

- 調査対象者は、平均年齢・夫37.98歳、妻36.05歳、子ども数1.54、小学校入学前の子ども数0.66人、末子年齢5.79歳、妻・就業57.7%、休業中4.2%、無職38.0%、夫・就業98.2%、休業中0.3%、無職1.4%、夫妻同居98.4%であった。
- 夫・就業グループの平日の家事・育児時間は1.00時間で有意に短かった。一方、休日の家事・育児時間は就業グループ、休業グループ、無職グループの間に有意差は見られなかった。
- 妻の家事・育児時間については、平日、休日とも、各グループの間に有意な差が見られ、就業グループが最も短く、休業、無職の順に多かった。
- 家事・育児時間と子ども観16項目との関連を検討したところ、夫妻とも、子どもを持つことをポジティブにとらえているグループにおいて家事・育児時間が長い、ネガティブにとらえているグループでも長い場合があった。「仕事に張り合いが生まれる」と考える夫は休日の家事・育児時間が長かった。一方、同様に考える妻の場合、平日の家事・育児時間は短かった。

今回は、前年度の結果をふまえて、第1回から第9回までの間に夫の家事参加がどのように変化しているか、夫の家事育児参加に影響を与える要因、妻の側の要因との関係について分析を行うとともに、夫の家事参加に関連する要因、子ども数の増加に関連する要因の時間的変化を明らかにする。

2. 分析サンプルの基本属性

分析では、第1回から第9回までの調査項目を整理した「履歴データ」から、全ての回にペアで回答している夫妻で、第9回までに子どもを持っている夫妻のペアデータ2125を用いた。なお、特に断らない限り、調査が行われていない年の変数の数値欄は空白のままとしている。

(1) 年齢

対象集団の基本属性とその変化を検討した。

対象となった夫妻は、2002年の第1回調査時に、平均年齢・妻 30.78 歳、夫 32.99 歳で、夫と妻の年齢には約 2 歳の開きがある。また、年齢構成については、夫の場合は最小値 20、最大値 54 で、平均値・中央値を中心になだらかに正規分布している。しかし、妻の場合は最小値 21、最大値 44 で、34 歳をピークに若い方に偏った構成になっている。調査結果の解釈には注意が必要である(図 1)。

この集団は、2010年の第9回調査で、妻 38.78 歳、夫 40.99 歳になった。分散分析の結果、各調査年を一つのグループとした平均値の差はいずれも有意であった(2003年から2009年までのデータについては割愛した。以下、有意差は分散分析を参照。)

表 1. 年齢の記述統計量とその変化

年	度数	平均値	標準偏差	標準誤差	平均値の 95% 信頼区間		最小値	最大値	
					下限	上限			
【妻】年齢	2002	2125	30.78	3.002	.065	30.65	30.91	21	44
	2010	2125	38.78	3.005	.065	38.65	38.91	29	52
	合計	19125	34.78	3.960	.029	34.72	34.83	21	52
【夫】年齢	2002	2125	32.99	4.406	.096	32.81	33.18	20	54
	2010	2125	40.99	4.406	.096	40.81	41.18	28	62
	合計	19125	36.99	5.106	.037	36.92	37.07	20	62

分散分析

		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
【妻】年齢	グループ間	127400.026	8	15925.003	1765.243	0.000
	グループ内	172453.512	19116	9.021		
	合計	299853.539	19124			
【夫】年齢	グループ間	127500.000	8	15937.500	820.797	0.000
	グループ内	371177.390	19116	19.417		
	合計	498677.390	19124			

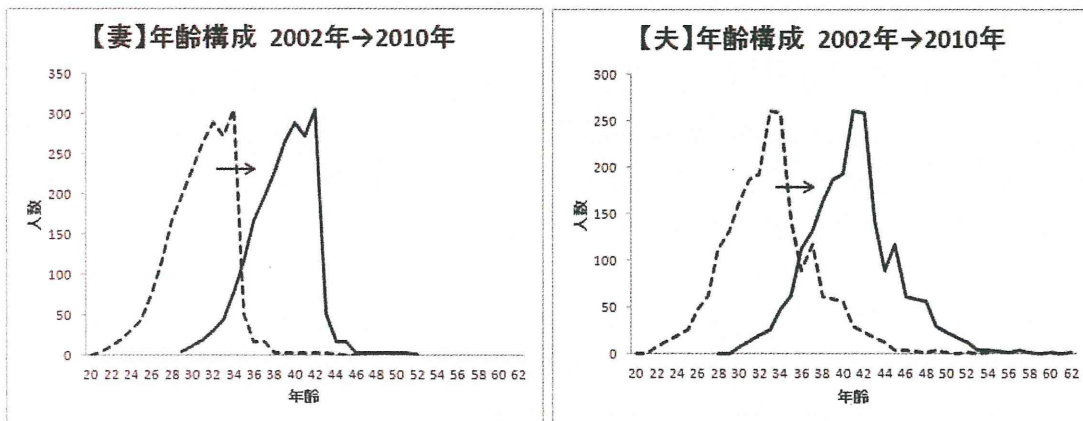


図1. 年齢構成の変化(2002年→2010年)

(2) 子どもに関する変数

2002年時、子ども数は1.57人、小学校入学前の子ども数は1.18人、末子の年齢は2.69歳であった。2010年までの変化はいずれも有意であった。子ども数は、この8年の間に0.6人増え、2010年には2.17人となった。平均すると、調査対象夫妻の60%で一人ずつ子どもが増えたことになる。小学校入学前の子ども数は、1.18人から0.38人へと0.8人減少した。この8年間の間に80%が小学校に通うようになったことを示している。したがっ

て、末子年齢は2002年時には2.69歳、2010年時には8.29歳となった。

表2. 子どもに関する変数の記述統計量とその変化

	年度	度数	平均値	標準偏差	標準誤差	平均値の 95% 信頼区間		最小値	最大値
						下限	上限		
【世】子ども 総数	2002	2125	1.57	.879	.019	1.53	1.61	0	5
	2003	2125	1.73	.829	.018	1.69	1.76	0	5
	2004	2125	1.86	.786	.017	1.83	1.89	0	5
	2005	2125	1.96	.771	.017	1.92	1.99	0	5
	2006	2125	2.02	.759	.016	1.99	2.05	0	5
	2007	2125	2.07	.753	.016	2.04	2.11	0	6
	2008	2125	2.12	.748	.016	2.08	2.15	0	6
	2009	2125	2.15	.751	.016	2.11	2.18	0	6
	2010	2125	2.17	.755	.016	2.13	2.20	1	6
	合計	19125	1.96	.805	.006	1.95	1.97	0	6
【世】小学校 入学前の子ども 数	2002	2125	1.18	.800	.017	1.15	1.22	0	5
	2003	2125	1.18	.782	.017	1.15	1.21	0	4
	2004	2125	1.15	.807	.018	1.12	1.19	0	4
	2005	2125	1.07	.840	.018	1.03	1.10	0	4
	2006	2125	.93	.839	.018	.90	.97	0	4
	2007	2125	.77	.811	.018	.74	.81	0	4
	2008	2125	.62	.752	.016	.59	.66	0	4
	2009	2125	.50	.687	.015	.48	.53	0	3
	2010	2125	.38	.610	.013	.36	.41	0	3
	合計	19125	.87	.825	.006	.85	.88	0	5
【世】末子年 齢	2002	1877	2.69	2.407	.056	2.58	2.80	0	14
	2003	1980	3.19	2.646	.059	3.08	3.31	0	15
	2004	2044	3.72	2.915	.064	3.59	3.84	0	16
	2005	2071	4.34	3.151	.069	4.21	4.48	0	17
	2006	2085	5.06	3.351	.073	4.92	5.20	0	18
	2007	2104	5.80	3.565	.078	5.65	5.95	0	19
	2008	2116	6.57	3.764	.082	6.41	6.73	0	20
	2009	2122	7.41	3.934	.085	7.24	7.58	0	21
	2010	2125	8.29	4.077	.088	8.11	8.46	0	22
	合計	18524	5.29	3.831	.028	5.23	5.34	0	22

分散分析		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
【世】子ども総数	グループ間	707.392	8	88.424	144.474	.000
	グループ内	11699.768	19116	.612		
	合計	12407.160	19124			
【世】小学校入学前の子ども数	グループ間	1602.287	8	200.286	335.102	0.000
	グループ内	11425.378	19116	.598		
	合計	13027.665	19124			
【世】末子年齢	グループ間	61014.811	8	7626.851	669.716	0.000
	グループ内	210852.411	18515	11.388		
	合計	271867.222	18523			

(3) 最終学歴

最終学歴については、2002年には、妻の場合、高校47.7%、大学25.7%、専門学校18.0%、短大・高専3.5%、大学院2.5%、中学2.3%、その他0.3%、夫の場合、高校45.2%、短大・高専21.9%、専門学校19.4%、大学11.5%、中学1.1%、大学院0.5%、その他0.4%であった。

これらの変数には、2002年と2009年のあいだ、全く変化が見られなかった(2003年から2009年までは割

愛した)。

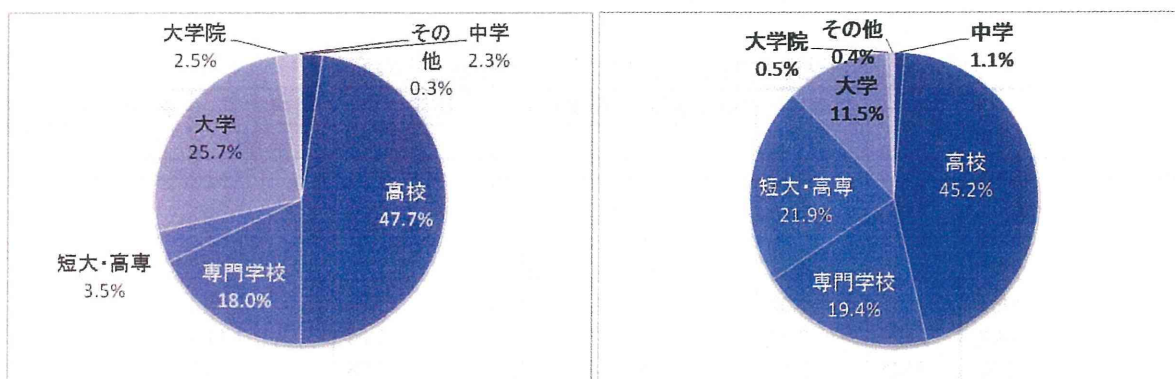


図2. 最終学歴構成(2002年時、妻、夫)

表3. 最終学歴に関する記述統計量とその変化

	度数	平均値	標準偏差	標準誤差	平均値の 95% 信頼区間		最小値	最大値	
					下限	上限			
【妻】最終学歴	2002	0							
	2003	2011	3.00	1.132	.025	2.95	3.05	1	7
	2010	1994	3.01	1.145	.026	2.96	3.06	1	7
	合計	16021	3.01	1.135	.009	2.99	3.02	1	7
【夫】最終学歴	2002	0							
	2003	1477	3.12	1.380	.036	3.05	3.19	1	7
	2010	1476	3.12	1.378	.036	3.04	3.19	1	7
	合計	11809	3.11	1.378	.013	3.09	3.14	1	7

分散分析

		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
【妻】最終学歴	グループ間	.117	7	.017	.013	1.000
	グループ内	20639.233	16013	1.289		
	合計	20639.351	16020			
【夫】最終学歴	グループ間	.012	7	.002	.001	1.000
	グループ内	22420.282	11801	1.900		
	合計	22420.294	11808			

(4) 所得

対象集団では、2004年、総所得 540.49 万円、妻・個人所得 148.61 万円、夫・個人所得 461.10 万円であった。それぞれの平均値は増減しながら徐々に増加し、2009年にはそれぞれ 605.81 万円、157.79 万円、501.92 万円となっている。

世帯総所得(約 35 万円)、夫・個人所得(約 41 万円)の伸びには有意差が見られたのに対し、妻・個人所得の伸びは 9 万円にとどまり、その伸びには有意差が見られなかった。

この結果は、男女の賃金格差を反映しており、女性にとって厳しい日本の労働環境を暗示している。

表 4. 世帯総所得および個人所得の記述統計量とその変化

記述統計

	度数	平均値	標準偏差	標準誤差	平均値の 95% 信頼区間		最小値	最大値	
					下限	上限			
【世】世帯総所得	2002	0							
	2003	0							
	2004	1720	540.49	237.474	5.726	529.26	551.72	5	2500
	2005	1820	556.68	262.029	6.142	544.63	568.73	2	3700
	2006	1891	582.06	292.495	6.726	568.87	595.25	2	5000
	2007	1954	578.04	277.065	6.268	565.75	590.34	10	6000
	2008	1971	592.31	268.149	6.040	580.47	604.16	9	4800
	2009	1951	596.45	258.014	5.841	584.99	607.90	32	3000
	2010	1934	605.81	268.414	6.103	593.84	617.78	6	3000
	合計	13241	579.69	267.864	2.328	575.13	584.26	2	6000
【妻】個人所得	2002	0							
	2003	0							
	2004	1053	148.61	141.645	4.365	140.05	157.18	0	750
	2005	1088	144.54	137.597	4.172	136.35	152.72	0	792
	2006	1186	143.96	137.714	3.999	136.12	151.81	0	742
	2007	1227	151.43	142.294	4.062	143.46	159.40	0	1020
	2008	1266	153.31	139.955	3.933	145.59	161.03	0	1140
	2009	1369	152.16	144.431	3.904	144.50	159.82	0	1140
	2010	1386	157.79	144.600	3.884	150.17	165.41	0	1380
	合計	8575	150.60	141.405	1.527	147.61	153.59	0	1380
【男】個人所得	2002	0							
	2003	0							
	2004	1758	461.10	207.547	4.950	451.39	470.81	3	2500
	2005	1849	477.10	237.191	5.516	466.29	487.92	0	3700
	2006	1901	498.63	263.211	6.037	486.79	510.47	0	5000
	2007	1975	489.37	248.087	5.582	478.42	500.32	10	6000
	2008	1978	499.65	239.365	5.382	489.10	510.21	0	4800
	2009	1962	497.78	224.810	5.075	487.83	507.73	0	3000
	2010	1953	501.92	229.612	5.196	491.73	512.11	0	3000
	合計	13376	489.86	236.891	2.048	485.85	493.88	0	6000

分散分析

		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
【世】世帯総所得	グループ間	5803872.959	6	967312.160	13.558	.000
	グループ内	944178494.082	13234	71344.907		
	合計	949982367.041	13240			
【妻】個人所得	グループ間	181562.353	6	30260.392	1.514	.169
	グループ内	171258621.041	8568	19988.168		
	合計	171440183.394	8574			
【男】個人所得	グループ間	2498572.123	6	416428.687	7.442	.000
	グループ内	748072877.235	13369	55955.784		
	合計	750571449.358	13375			

(5) 保育・教育の費用

2004年における保育料は33.61万円、教育費は37.51万円で、合計71.12万となっている。これは世帯総所得540.49万円の13.2%に相当する。対象集団では2004年から2009年の間に、子ども数は0.31人増加、未就学の子どもが0.77人減少、末子年齢が4.57歳上昇した。そこで、保育や教育にかかる費用はどうなっているか、検討した。その結果、2010年には保育料は31.90万円、教育費は59.44万円、合計91.34万円となり、世帯

総所得(605.81万円)に占める割合は15.1%となった。保育料の伸びは有意ではないが、教育費の伸びは顕著で有意である。

このことから、子どもの年齢が上がるにつれて、子育て費用が重い負担となっていくことがわかる。

表 5 保育・教育費用の記述統計量とその変化

記述統計

	度数	平均値	標準偏差	標準誤差	平均値の 95% 信頼区間		最小値	最大値	
					下限	上限			
【世】保育料	2002	0							
	2003	0							
	2004	708	33.61	54.121	2.034	29.62	37.61	0	700
	2005	657	40.52	73.975	2.886	34.86	46.19	0	1000
	2006	661	39.52	92.724	3.607	32.44	46.61	0	1200
	2007	556	40.38	125.435	5.320	29.93	50.83	0	2688
	2008	464	33.74	57.769	2.682	28.47	39.01	1	632
	2009	414	34.28	52.753	2.593	29.19	39.38	0	440
	2010	332	31.90	51.920	2.849	26.30	37.51	0	682
	合計	3792	36.77	79.063	1.284	34.26	39.29	0	2688
【世】教育費	2002	0							
	2003	0							
	2004	1454	37.51	73.793	1.935	33.72	41.31	0	1000
	2005	1581	43.06	107.817	2.712	37.74	48.37	0	2000
	2006	1681	41.38	78.462	1.914	37.63	45.13	0	1200
	2007	1798	51.41	148.444	3.501	44.55	58.28	0	4490
	2008	1861	54.86	141.985	3.291	48.40	61.31	0	3000
	2009	1896	55.72	116.666	2.679	50.47	60.98	0	2000
	2010	1881	59.44	148.328	3.420	52.73	66.14	0	3600
	合計	12152	49.72	122.243	1.109	47.54	51.89	0	4490

分散分析

		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
【世】保育料	グループ間	43249.109	6	7208.185	1.153	.329
	グループ内	23654211.485	3785	6249.461		
	合計	23697460.595	3791			
【世】教育費	グループ間	703887.404	6	117314.567	7.877	0
	グループ内	180871863	12145	14892.702		
	合計	181575750.4	12151			

3. 家事・育児参加状況

次に家事参加の指標である家事・育児時間について検討する。

2002年の家事・育児時間は、妻の場合、平日 10.0 時間、休日 11.3 時間、夫の場合、平日 1.3 時間、休日 5.6 時間であった。この時、妻は平日、休日とも 1 日の大半を家事・育児に費やしていることがわかる。また、夫の平日の家事・育児時間は妻のわずかに 13%に過ぎない。とはいえ、休日には妻の 50%であり、夫妻が協力して家事・育児に関わっている。

これらの変数は、2010年には、妻・平日 7.5 時間、休日 9.9 時間、夫・平日 1.0 時間、休日 4.3 時間となった。それぞれ、妻・平日 25%減、休日 12%減、夫・平日 23%減、休日 23%減であった。夫の家事・育児への参加が相対的に減少している。これらには特に子どもの状況の変化が影響していると考えられる。